

研究ノート

P村に在住する高齢者の生きがいに関する実態からみた支援の方向性

小林和成¹⁾・矢島正榮¹⁾・小林亜由美¹⁾・大石絃子²⁾
 榎子しず江³⁾・白根章江⁴⁾・滝沢絃子⁵⁾・田篠 恵⁶⁾
 佐藤洋美⁷⁾・梅林奎子¹⁾

Orientation of support based on the actual condition
 of the raison d'être of elderly people living in Village P

Kazunari KOBAYASHI¹⁾, Masae YAJIMA¹⁾, Ayumi KOBAYASHI¹⁾, Hiroko OISHI²⁾
 Shizue KUWAKO³⁾, Akie SHIRANE⁴⁾, Hiroko TAKIZAWA⁵⁾, Megumi TASHINO⁶⁾
 Hiromi SATO⁷⁾, Keiko UMEBAYASHI¹⁾

キーワード：高齢者、生きがい

1. はじめに

高齢社会といわれる現代、2004年10月1日現在の日本の高齢化率は19.5%である。高齢者人口は2020年まで急速に増加し、その後は概ね安定的に推移すると予測されているが、総人口が2006年をピークとして減少に転ずることから、高齢化率は上昇を続け、2015年には高齢化率が26.0%、2050年には35.7%に達し、国民の約3人に1人が高齢者という極めて高齢化の進んだ社会の到来が見込まれている^{1,2)}。このような状況の中、高齢者層が仕事や子育てといった社会的役割を果たした後の期間を、単に「余生」として過ごすのではなく、いわば「第二の現役期」として生きがいを持って過ごせる社会が求められている。また、高齢者の生きがいを高めることが健康寿命を延ばす要因のひとつになり得ると考えられ、それを可能とするような社会の実現のために「活力ある高齢者像」の構築を目指すことが提唱されている¹⁾。

高齢者の社会組織や地域性の研究では、地域・性別・世代といった要素が、生きがいの有無やその感じ方に影響を与えることが明らかにされ、さらには健康状態・趣味・自発的な社会活動・家族構成等と生きがい

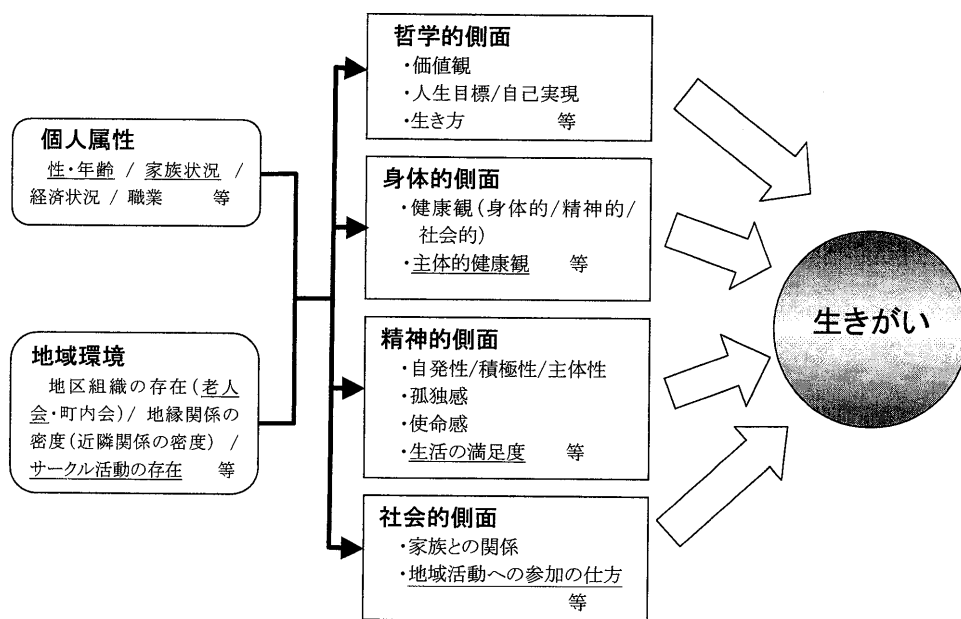
との関連性も報告されている³⁻⁵⁾。しかし、その内容は、生きがいを持つ者等の特性に関する分析がほとんどであり、生きがいを見出せない者の実態には焦点が当てられていない。高齢者支援においては、生きがいを持たない者の現状についても分析を加える必要がある。また、高齢者の在住する地域特性を踏まえて生きがいの実態調査をすることは、高齢者が個々の地域・社会的状況に応じた自己実現を図ることを可能にするためにも重要である。

本研究の目的は、P村に在住する高齢者の生きがいの実態を明らかにし、高齢者に対する有効な支援のあり方を検討することである。

II. 仮 説

高齢者の生きがいと社会参加との関連性を明示した研究の報告⁶⁻¹¹⁾は多く、高間ら⁶⁻⁸⁾の研究では、高齢者は参加者としての存在にとどまらず、社会参加を目的とした会や催事等の担い手にもなり得ると言及している。また、高齢者の生きがいと仕事や役割についても研究¹²⁻¹⁶⁾が進められており、収入の有無に関わらず何らかの社会的役割を持って生活することの重要性が示

1) 群馬パース大学保健科学部看護学科 2) 上尾市役所 3) 桐生厚生総合病院 4) 芝病院 5) 立川総合病院
 6) 東邦大学医療センター大森病院 7) 東吾妻町役場



*本研究において調査した項目をアンダーラインで示した。

図 生きがいの関連要因

唆されている。実際、P村のフィールドワークを通して、高齢者が田畑や山林等で仕事を行っていたり、公民館や広場等にて集団活動を行っていたりする様子を目にすることは多い。しかし、P村においても少子高齢化の影響で老夫婦世帯や独り暮らし世帯が増加していることを始め、加齢による体力の低下や交通の便が悪いこと等による社会・近隣とのつながりの希薄化、限られた人のみとの交流等の問題が、今後起こり得ると考える。

これらのことを踏まえ、P村に在住する高齢者の生きがいを考えるに当たり、以下の仮説を導出した(図)。

仮説1 生きがいと社会活動

社会活動を活発に行う高齢者は生きがいを持っており、社会活動が地域住民の間で活発に行われれば、生きがいをもつ高齢者は多くなる。

仮説2 生きがいと健康

健康な高齢者ほど生きがいを持っている。

仮説3 生きがいと仕事

山間部では高齢になっても農業等の仕事を継続している者が多く、それが生きがいとなっている。

仮説4 生きがいと暮らしの満足度

日々の暮らしに満足している高齢者は、生きがいを持っている。

III. 用語の定義

1. 高齢者：65歳以上の者

何歳からを高齢者とするかは、固定的なものではなく、人口や社会経済状況によっても変わってくるものと考えられる。よって、高齢者の活力を社会に活かしていく体制が整っていけば、高齢者の定義も変わるはずである。

本研究では、現状で行われている社会活動に焦点を当てるため、現在の国勢調査の区分と同様、65歳以上の者を「高齢者」と定義する。

2. 生きがい：生きているという実感、前向きに生きるための原動力

生きがいは個人の価値観に根ざし、個人の生き方に関わる極めて主観的なものである。何をもって生きがいとするかは、個人の人生観や価値観に基づくものであり、生きがい実現のために何をやるかは、個人の自由に委ねられるべきである。広辞苑では、生きがいは「生きている張り合い、生きていて良かったと思えること」とされている。

IV. 地域特性

P村は総人口4,296人、高齢者人口1,139人、高齢化率26.5%（平成14年現在）と高齢化が進んでいる。P村における高齢者の割合は、前期高齢者579人（50.8%）、後期高齢者560人（49.2%）である。65歳以上の高齢者のいる世帯数は765世帯、平成12年の662世帯から2年間で103世帯増加（増加率15.6%）している。単独世帯や老夫婦のみの世帯も年々増加している。家族と同居していても日中は高齢者が独りになってしまう状況や、家族の中で孤独になるケースも少なくない。

周囲は山々に囲まれており、盆地状のN地区と傾斜地状のS地区の2つに分かれ、集落および耕作地は標高420—700mの間に点在し、夏は冷涼だが冬は積雪が多い。また、産業は第1次産業就業者476人（23.2%）、第2次産業就業者600人（29.3%）、第3次産業就業者975人（47.5%）と第1次産業が2割強を占めており、農家率も49.5%と農業従事者が多い地域である。主要道路は、東西方面に国道が、南北方面に主要地方道が走っているが、市街地までは車で約20—30分要する。

保健・医療・福祉に関するサービスについては、P村内に保健センター、地域包括支援センター、デイサービスセンター、ホームヘルプステーション、社会福祉協議会、診療所が各々1か所設置されている。健康な高齢者に対して閉じこもり予防等の事業が行われているが、参加者数が少ない。また、P村のあるA郡内には病院や介護保険の事業所等があり、高齢者のニーズに応じたサービスの提供を行っている。さらに、老人会を始め、行政区組合や婦人会等の自治組織活動、ゲートボールやグラウンドゴルフ等の趣味活動も行われているが、農業従事者が多いため農繁期は参加者が少ない。

V. 方法

1. 対象

群馬県内P村には9地区の老人会があり、692人が入会している。そのうちH地区（会員数132人）、S地区（会員数117人）、Y地区（会員数50人）を抽出し、この3地区の老人会の全会員299人を対象とした。

2. 方法

1) 調査方法

留め置き調査。対象への調査票の配布と回収は、3

地区の老人会支部会長を通して行った。

2) 調査内容

(1) 対象の基本属性：年齢、性別、家族構成

(2) 仕事の有無と内容

(3) 主観的健康状態

(4) 暮らしの満足度

(5) 生きがい

生きがいの有無と内容、生きがいが暮らしに与える影響

(6) 地域活動

P村の地域活動の認知度、地域活動の情報の収集源、地域活動への参加の有無、地域活動に参加しない理由、今後の地域活動への参加希望、今後取り組みたい活動とその理由、地域活動が生きがいづくりに役立つと思うか

3) 分析方法

項目毎に基本統計量を算出し、対象の基本属性・仕事の有無・主観的健康状態・暮らしの満足度・地域活動については、生きがいの有無の2群間で比較を行った。比率の比較には χ^2 検定を用いた。また、目的変数に生きがいの有無、説明変数に比率の比較にて有意差の認められた項目を当てはめ、ロジスティック回帰分析を行った。

統計処理には、SPSS 14.0J for Windowsを用いた。

4) 倫理的配慮

調査対象地域の老人会会長、及び3地区の支部会長に、研究の主旨と方法を説明し承認を得た。調査対象者には、調査票と共に研究目的、方法を記した依頼文を配布した。なお、依頼文には、調査票は無記名とし個人が特定されないこと、調査の協力が得られなくとも不利益を被ることがないこと等、倫理的配慮を行うことも明記した。また、対象者の調査への同意は、調査票の返却をもって得られたこととした。

5) 調査期間

平成17年12月7日—12月22日。

VI. 結果

160人から回答が得られ（回収率53.5%）、無効回答1人を除いた159人について分析を行った。

1. 対象の基本属性と背景

年齢は、「75—79歳」が52人（32.7%）と最も多く、次いで「70—74歳」が43人（27.0%）、「65—69歳」が

29人(18.2%)、「80—84歳」が27人(17.0%)、「85歳以上」が8人(5.0%)の順であった(表1)。性別は、「男性」が66人(41.5%)、「女性」が90人(56.6%)であった。家族構成は、「配偶者」が57人(35.8%)と最も多く、次いで「配偶者と子ども」が28人(17.6%)、「配偶者と子ども家族」が25人(15.7%)、「子ども家族」および「独り暮らし」が21人(13.2%)、「その他」が4人(2.5%)の順であった。

仕事の有無では、「している」が65人(40.9%)、「していない」が90人(56.6%)であった。仕事の内容(n=65)は、「農業」が37人(56.9%)と最も多く、その他「家事」が8人(12.3%)、「外に働きに出ている」が4人(6.2%)、「自営業」が1人であった。主観的健康状態は、「全く健康」が33人(20.8%)、「おおむね健康」が89人(56.0%)、「あまり健康でない」が20人(12.6%)、「病気がち」が12人(7.5%)であった。暮らしの満足度は、「十分満足」が25人(15.7%)、「まあ満足」が37人(23.3%)、「普通」が79人(49.7%)、「やや不満」が13人(8.2%)、「大いに不満」が2人(1.3%)であった。

2. 生きがいについて

生きがいの有無は、「ある」が62人(39.0%)、「ない」が74人(46.5%)であった(表2)。生きがいの内容(n=62)は、「趣味・娯楽」が23人(37.1%)と最も多く、次いで「スポーツ・運動」が11人(17.7%)、「仕事」が9人(14.5%)、「家族と団欒」が8人(12.9%)、「地域活動・ボランティア」が5人(8.1%)、「家庭生活」

表1 対象の基本属性と背景

n = 159

項目	人数	%	
年齢	65—69歳	29	18.2
	70—74歳	43	27.0
	75—79歳	52	32.7
	80—84歳	27	17.0
	85歳以上	8	5.0
性別	男性	66	41.5
	女性	90	56.6
	不明	3	1.9
家族構成	配偶者	57	35.8
	配偶者と子ども	28	17.6
	配偶者と子ども家族	25	15.7
	子ども家族	21	13.2
	独り暮らし	21	13.2
	その他	4	2.5
仕事の有無	している	65	40.9
	していない	90	56.6
	不明	4	2.5
仕事の内容 (n = 65)	農業	37	56.9
	家事	8	12.3
	外に働きに出ている	4	6.2
	自営業	1	1.5
主観的健康状態	全く健康	33	20.8
	おおむね健康	89	56.0
	あまり健康でない	20	12.6
	病気がち	12	7.5
	不明	5	3.1
暮らしの満足度	十分満足	25	15.7
	まあ満足	37	23.3
	普通	79	49.7
	やや不満	13	8.2
	大いに不満	2	1.3
	不明	3	1.9

表2 生きがいについて

n = 159

項目	人数	%	
生きがいの有無	ある	62	39.0
	ない	74	46.5
	不明	23	14.5
生きがいの内容 (n = 62)	趣味・娯楽	23	37.1
	スポーツ・運動	11	17.7
	仕事	9	14.5
	家族と団欒	8	12.9
	地域活動・ボランティア	5	8.1
	家庭生活	4	6.5
	交際	3	4.8
	信仰・宗教	1	1.6
	不明	9	14.5
	生きがいが暮らしに与える影響(n = 62)	健康でいられる	43
明るい気持ちでいられる		41	66.1
社会的になれる		40	64.5
楽しみが持てる		30	48.4
その他		1	1.6
特に影響はない		6	9.7

表3 地域活動について

n = 159

	項 目	人数	
		人数	%
地域活動の認知度	知っている	113	71.1
	知らない	4	2.5
	不明	42	26.4
地域活動の情報の収集源 (n = 113)	行政の広報	55	48.7
	友人	47	41.6
	家族	8	7.1
	その他	8	7.1
	不明	53	46.9
地域活動への参加の有無 (n = 113)	ある	87	77.0
	ない	15	13.3
	不明	11	9.7
地域活動に参加しない理由 (n = 15)	活動を知っているが関心がない	5	33.3
	何をしているのか知らない	2	13.3
	一人では参加しづらい	1	6.7
	その他	6	40.0
	不明	6	40.0
今後の地域活動への参加希望	参加したい	82	51.6
	参加したくない	22	13.8
	不明	55	34.6
今後取り組みたい活動	高齢者同士でのレクリエーション	51	32.1
	スポーツ・体操・ウォーキング	41	25.8
	仕事	29	18.2
	地域でのボランティア	22	13.8
	趣味・娯楽活動	19	11.9
	学習活動	13	8.2
	こどもたちとの交流	13	8.2
	介護を要する高齢者や障害者に対する援助活動	12	7.5
	その他	4	2.5
	今のところ思い浮かばない	34	21.4
	活動したくない	3	1.9
	不明	1	0.6
	今後取り組みたい活動の理由 (n = 121)	健康の維持・増進	60
仲間・友人が欲しい		28	23.1
時間を有効に使いたい		25	20.7
知識・技術を身につけたい		14	11.6
知識・技術・経験を活かしたい		13	10.7
孤立感をまぎらわしたい		13	10.7
他者の役に立ちたい		11	9.1
自分を認めてもらいたい		2	1.7
地域活動が生きがいづくりに役立つと思うか	思う	105	66.0
	思わない	6	3.8
	不明	48	30.2

表4 仕事と暮らしの満足度との関係

項目		暮らしの満足度		P	
		満足群	非満足群		
仕事の有無	仕事あり	度数	27	37	n.s.
		%	42.2	57.8	
	仕事なし	度数	35	54	
		%	39.3	60.7	

不明は除く

Pearsonの χ^2 検定：n.s.有意差なし

満足群：十分満足+まあ満足、非満足群：普通+やや不満+大いに不満

が4人(6.5%)、「交際」が3人(4.8%)、「信仰・宗教」が1人(1.6%)の順であった。生きがい暮らしに与える影響(n=62)は、「健康でいられる」が43人(69.4%)と最も多く、次いで「明るい気持ちでいられる」が41人(66.1%)、「社会的になれる」が40人(64.5%)、「楽しみがもてる」が30人(48.4%)の順であった。

3. 地域活動について

P村の地域活動の認知度は、「知っている」が113人(71.1%)、「知らない」が4人(2.5%)であった(表3)。地域活動の情報の収集源(n=113)は、「行政の広報」が55人(48.7%)と最も多く、次いで「友人」が47人(41.6%)、「家族」および「その他」が各々8人(7.1%)の順であった。また、「不明」が53人(46.9%)と5割弱を占めた。地域活動への参加の有無(n=113)は、「ある」が87人(77.0%)、「ない」が15人(13.3%)であった。地域活動に参加しない理由(n=15)は、「活動を知っているが関心がない」が5人(33.3%)と最も多く、次いで「何をしているのか知らない」が2人(13.3%)、「1人では参加しづらい」が1人(6.7%)の順で多く、「その他」および「不明」も各々6人(40.0%)いた。

今後の地域活動への参加希望は、「参加したい」が82人(51.6%)、「参加したくない」が22人(13.8%)であった。今後取り組みたい活動は、「高齢者同士でのレクリエーション」が51人(32.1%)と最も多く、次いで「スポーツ・体操・ウォーキング」が41人(25.8%)、「仕事」が29人(18.2%)、「地域でのボランティア」が22人(13.8%)、「趣味・娯楽活動」が19人(11.9%)、「学習活動」および「子どもたちとの交流」が各々13人(8.2%)、「介護を要する高齢者や障害者に対する援助活動」が12人(7.5%)、「その他」4人(2.5%)の順であった。また、「今のところ思い浮かばない」34人(21.4%)、「活動したくない」3人(1.9%)と回答した者もいた。今後取り組みたい活動の理由(n=121)は、「健康の維持・増進」が60人(49.6%)と最も多く、次いで「仲間・友人が欲しい」が28人(23.1%)、「時間を有効に使いたい」が25人(20.7%)、「知識・技術を身につけたい」が14人(11.6%)、「知識・技術・経験を活かしたい」および「孤独感をまぎらわしたい」が各々13人(10.7%)、「他者の役に立ちたい」が11人(9.1%)、「自分を認めてもらいたい」が2人(1.7%)の順であった。地域活動が生きがいづくりに役立つと

思うかは、「思う」が105人(66.0%)、「思わない」が6人(3.8%)であった。

4. 仕事と暮らしの満足度との関係について

仕事の有無と暮らしの満足度との関係をみると、統計的有意差は認められなかった(表4)。

5. 生きがいと対象の基本属性および背景、地域特性との関係について

1) 生きがいと対象の基本属性

生きがいの有無と対象の基本属性との関係をみると、年齢、性別、家族構成のいずれにおいても統計的有意差は認められなかった(表5)。

2) 生きがいと対象の背景

仕事の有無との関係では、「仕事あり」($P < 0.001$)で生きがいを持っている者の割合が有意に多かった(表5)。主観的健康状態との関係では、「健康群」($P < 0.01$)で生きがいを持っている者の割合が有意に多かった。暮らしの満足度との関係では、「満足群」($P < 0.01$)で生きがいを持っている者の割合が有意に多かった。

3) 生きがいと地域特性

地域活動との関係では、地域活動の認知度、地域活動への参加の有無ともに、統計的有意差は認められなかった(表5)。

4) 生きがいの関連要因が与える影響の強さ

比率の比較にて生きがいと有意差が認められた「仕事の有無」、「主観的健康状態」、「暮らしの満足度」を説明変数、生きがいを目的変数とするロジスティック回帰分析を行った結果、「仕事なし」に対する「仕事あり」($P < 0.01$)、「非健康群」に対する「健康群」($P < 0.05$)、「非満足群」に対する「満足群」($P < 0.05$)のオッズ比は各々3.696、3.506、2.807であった(表6)。

Ⅶ. 考 察

1. 生きがいと社会活動

P村では、地域活動への参加経験がある者の中で生きがいがある者は半数にとどまり、仮説1は支持されない結果となった。しかし、生きがいづくりに役立つと思うと回答した者は66%であった。都市部に在住する高齢者を対象とした先行研究¹¹⁾では、社会参加が生きがいに最も強く関連する要因であるとされている。また、特別養護老人ホームの入所者を対象とした研

表5 生きがいと対象の基本属性および背景、地域特性との関係

項	目	生きがいの有無		P	
		ある	ない		
年齢	65—69歳	度数 %	14 51.9	13 48.1	n.s.
	70—74歳	度数 %	17 44.7	21 55.3	
	75—79歳	度数 %	17 39.5	26 60.5	
	80—84歳	度数 %	12 57.1	9 42.9	
	85歳以上	度数 %	2 28.6	5 71.4	
性別	男性	度数 %	32 52.5	29 47.5	n.s.
	女性	度数 %	30 41.1	43 58.9	
家族構成	配偶者	度数 %	23 46.9	26 53.1	n.s.
	配偶者とこども	度数 %	12 42.9	16 57.1	
	配偶者とこども家族	度数 %	10 52.6	9 47.4	
	こどもやその家族	度数 %	5 29.4	12 70.6	
	独り暮らし	度数 %	7 43.8	9 56.3	
仕事の有無	仕事あり	度数 %	39 63.9	22 36.1	***
	仕事なし	度数 %	23 31.9	49 68.1	
主観的健康状態	健康群	度数 %	55 52.4	50 47.6	**
	非健康群	度数 %	5 17.9	23 82.1	
暮らしの満足度	満足群	度数 %	35 57.4	26 42.6	**
	非満足群	度数 %	22 30.1	51 69.9	
地域活動の認知度	知っている	度数 %	51 48.1	55 51.9	n.s.
	知らない	度数 %	1 25.0	3 75.0	
地域活動への参加の有無	ある	度数 %	41 50.0	41 50.0	n.s.
	ない	度数 %	7 50.0	7 50.0	

不明は除く Pearsonの χ^2 検定：** $P < 0.01$ *** $P < 0.001$ n.s.有意差なし

健康群：全く健康+おおむね健康、非健康群：あまり健康でない+病気がち

満足群：十分満足+まあ満足、非満足群：普通+やや不満+大いに不満

表6 生きがいに関連する対象の基本属性を説明変数としたロジスティック回帰分析

説明変数	項目	β	SE	オッズ比	95%信頼区間		P
					下限	上限	
仕事の有無	仕事あり	1.307	0.401	3.696	1.685	8.108	**
	仕事なし	基準カテゴリー	—	1.000	—	—	
健康状態	健康群	1.254	0.560	3.506	1.170	10.503	*
	非健康群	基準カテゴリー	—	1.000	—	—	
暮らしの満足度	満足群	1.032	0.409	2.807	1.259	6.258	*
	非満足群	基準カテゴリー	—	1.000	—	—	

健康群：全く健康+おおむね健康、非健康群：あまり健康でない+病気がち
満足群：十分満足+まあ満足、非満足群：普通+やや不満+大いに不満

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

究¹⁷⁾においても、入所者の主観的幸福感の維持・向上のためには、他者との関わり的重要性が報告されている。地域や社会的な活動に参加をしない、参加することが出来ないとしても、地域や社会との関係が断絶してしまわないように声掛けや見守り等を行っていくことが重要である。また、参加したい時にはいつでも参加できるような雰囲気づくりや、柔軟な受け入れ態勢等を整えていくことの重要性が示唆された。P村は老人会組織や近隣住民同士での活動が比較的活発に行われているため、人的交流の機会は十分に保たれていると考える。

2. 生きがいと健康

藤本ら¹⁸⁾は、生きがいに関係する要因に主観的健康感をあげている。今回の調査で、生きがいの有無と主観的健康状態の関係をみたところ、統計的に有意差が認められた。また、生きがいが暮らしに与える影響では、「健康でいられる」をあげる者が最も多く、高齢者の心の健康に関わる項目である「明るい気持ちでいられる」や「社会的になった」等をあげた者も各項目とも6割以上を占めた。このことから、P村高齢者でも、健康であることが生きがいに関係すると考えられるという仮説2は支持された。生きがいとなっている内容は、「スポーツ・運動」、「仕事」と体を動かすことの中に生きがいを感じている者が全体の約3割を占めていた。実際に、厚生労働省の「国民生活基礎調査2001年」¹⁹⁾では、高齢者の健康診断等の受診率が1995年(H7)以降徐々に増加していることが報告されており、健康への関心の高さが、高齢者の生きがいのあり方にも影響を与えていると考えられる。一方で、健康を害した者は、生きがいを持ち続けることが困難になることも予測できる。

3. 生きがいと仕事

生きがいを持っている者の割合は、仕事をしている者で約6割、仕事をしていない者では約3割であり、生きがいを与える仕事の影響はロジスティック回帰分析のオッズ比で3.696と高いものであったことから、仕事は生きがいの有無に強い影響を与えていると考える。また、仕事をしている者の仕事の内訳は農業が37人(56.9%)と最も多く、P村の地域性がうかがえる結果であった。これらのことから、仕事と生きがいは関係があるという仮説3が支持された。長寿社会開発センターが行った「就労の継続意思の調査」²⁰⁾によると、「働けるうちは働きたい」と考える高齢者が約7割いることが報告されており、「就労を中心とした社会への参加は、高齢者の生きがい感を総合的に維持する可能性を有している」と述べている。P村においては、農業従事者が多く、また農業従事者でなくても各々の家庭が野菜づくりをし、それが高齢者の仕事となっていることが多くみられる。

4. 生きがいと暮らしの満足度

生きがいの有無と暮らしの満足度との関係では、「満足群」において生きがいが「ある」と回答した者が統計的に有意に多かった。また、生きがいに与える暮らしの満足度の影響は、ロジスティック回帰分析のオッズ比で2.807と「満足群」が「非満足群」のおよそ3倍生きがいを持ちやすいということから、仮説4は支持された。しかし、今回の調査では暮らしの満足度を単独の変数項目として取り上げているため、どのようなことにどのくらいの満足を感じているのかの詳細までは言及できない。

5. 支援の方向性

P村では、健康な高齢者に対して閉じこもり予防等の事業が行われているが、全高齢者数に対する参加者の割合が少ないのが現状である。今後は、高齢者、その中でも独居高齢者が増加してくると考えられる。厚生労働省からは「高齢者自身がより主体的、積極的に社会との関わりを求め、地域や社会で活躍するように意識を変えていくことが必要である。社会の側でも、画一的な高齢者観を捨て、高齢者であってもその能力に応じて社会に参加できるシステムをつくっていく努力をしていかなければならない²¹⁾」という提言が出されている。P村においては、住民の自主的な活動や近隣との交流等が比較的行われていることから、保健センターや地域包括支援センター等が閉じこもりがちな高齢者に対して直接介入するのみでなく、老人会や趣味の会等が活発に活動できるように補佐的な支援を行っていくことが有効であると考えられる。P村の地域特性からみると、老人クラブ活動が活発に行われているが、農業に携わっている人が多く農繁期は参加者が少ないので、農閑期に行える活動を興すことでより活発で効果的な活動が行われるのではないかと考える。さらに、多くの高齢者が行政の広報や、家族・友人を通して地域活動の情報を得ていることから、これらを活用して地域活動を周知したり、地域活動への継続的な参加が難しいようであれば、単発での参加も可能なように組織に柔軟性を持たせたりして、地域との交流を図りやすくすることが有効と考える。また、家族と同居していても日中は高齢者が一人になってしまう状況や、家族の中で孤独になる状況も考えられるため、高齢者の生活実態の詳細をさらに調査し、それを踏まえたアプローチをしていく必要があると考える。今回、家族内での役割については調査していないが、「高齢者の生きがい感と社会組織への参加とは関連が深く、生きがい感が高齢者が家族や地域社会における多様な社会組織との関係のなかで維持される²²⁾」と言われている。したがって、生きがいを持たない高齢者へのアプローチを考えるうえで、家庭や社会で役割を見出せない者を含めたさらなる検討が今後求められる。

他方、高齢期の健康を保持するためには、壮年期以前からの健康づくりが重要である。厚生労働省においては、生活習慣病等の予防に重点をおいた保健事業第4次計画を策定し、これに基づき保健事業を実施してきた¹⁾。壮年期以前からの健康づくりは、高齢期に至っ

ても長く健康を保つための基礎となるものである。さらに、健康を害してもそれに支配されずに生きる姿勢を持ち続けられるように高齢者の意識を変えていくことや、地域で支え合う仕組みを充実させていくことが求められる。高齢期において健康を害しても回復に努め、生活の質を維持、改善していくことが「健康寿命」を伸ばし、高齢期を実りあるものとするにつながると考えられる。健康であることが仕事をするための必要条件であり、仕事をすることで日々の生活の中に生きがいを見出しているという関係が成り立っているものと推測することができる。このことから、現役を退いた高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を生かせるような雇用システムやシルバービジネス、ボランティア等の組織づくりを充実させていくことが求められる。

VIII. おわりに

本調査の対象は、P村高齢者1,139人のうち老人会に所属している692人(60.8%)の中で、3地区の老人会に入会している299人(26.3%)であり、P村高齢者全体の約1/4である。回収率・有効回答率は、各々53.5%・53.2%であった。また、本調査では、P村の一部の地域のみを対象としたことや回答不備のため分析から除外したケースがあったことから、バイアスがかかっていることは否定出来ない。福富²³⁾らは、回収率が低いときには回答者が調査に関心の高い者に偏ることもあり、結果の解釈には特に注意しなければならないと述べている。また、回収率の下がる原因として複雑な質問、質問数の多さ等をあげており、本調査においても「生きがい」という捉えにくい概念の特徴を探るために、多角的な設問を盛り込んだ結果、回収率が約半数に留まったものとする。

他方、本調査では高齢者の精神面や情動面等に関する項目を変数として扱っていないため、今後、高齢者の生きがいをさらに深く分析するに当たり、調査項目の1つとして検討していきたいと考える。また、今後は対象地域を都市部にも広げて調査を進め、地域特性による生きがいに影響を与える要因の違いを明らかにし、効果的な高齢者の生きがいと健康づくりを考えていきたい。

謝 辞

本研究を行うにあたり、アンケート調査にご協力いただいたP村の老人会の方々、並びに老人会会長様、各地区の老人会支部会長様に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 厚生労働省：平成15年版 厚生労働白書 活力ある高齢者像と世代間の新たな関係の構築。ぎょうせい 2003.
- 2) 総務省統計局HP：統計データ、国勢調査。
- 3) 長谷川明弘・藤原佳典・星 且二 他：高齢者における「生きがい」の地域差 ―家族構成・身体状況ならびに生活機能との関連―、日本老年医学会雑誌 vol.40 no.4、390-396、2003.
- 4) 長谷川明弘：高齢者の「生きがい」とその関連要因についての文献的考察 ―生きがい・幸福感との関連を中心に―、総合都市研究 vol.75、147-155、2001.
- 5) 山本直示・杉本善明・竹川忠男 他：高齢者の「幸福感 (well-being)」と「生きがい」意識を規定する心理・社会的要因の研究、老年社会科学 vol.11、134-150、1989.
- 6) 高間由美子・杉原利治：高齢者の社会参加と生きがいに関する研究 1. 高齢者の社会参加の意義、東海女子大学紀要 第28号、31-38、2002.
- 7) 高間由美子・杉原利治：高齢者の社会参加と生きがいに関する研究 2. 高齢者の社会参加の現状と問題点、東海女子大学紀要 第29号、35-44、2003.
- 8) 高間由美子・杉原利治：高齢者の社会参加と生きがいに関する研究 3. 高齢者の社会参加の課題、東海女子大学紀要 第30号、65-75、2004.
- 9) 高野和良・坂本俊彦：高齢社会における社会参加と生きがい～生涯現役社会づくり県民意識調査データから～、山口県立大学大学院論集 第6号、89-99、2005.
- 10) 宮本正敏：生涯学習における生きがいと社会参加に関する一考察、北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要「生涯学習研究と実践」 第8号、105-120、2005.
- 11) 蘇 珍伊・林暁淵・安壽山 他：大都市に在住している在宅高齢者の生きがい感に関連する要因、厚生指標 vol.51 no.13、1-6、2004.
- 12) 渡辺正男・大浦栄次・越山健二：農村における老化とその対応 ―生きがいに関連する要因分析―、富山県農村医学研究会 58-85、1996.
- 13) 松村喜世子・岩本淳子・車谷典男 他：在宅高齢者が健康ですこやかに生きるための生きがい構造、地域看護 vol.34、121-123、2003.
- 14) 藤田千嘉子・舟木理恵・松本啓子：在宅における後期高齢者の役割の意味、地域看護 vol.35、122-124、2004.
- 15) 甲斐美貴子・竹内佳織・人見裕子 他：在宅における高齢者の役割の意味 ―高齢者の聞き取り調査から―、地域看護 vol.36、165-167、2005.
- 16) 村田 伸・津田 彰：在宅障害後期高齢者の家庭内役割とQOLとの関連、行動医学研究、vol.12 no.1、8-14、2005.
- 17) 高柳智子・松平裕住・山田由佳里 他：特別擁護老人ホーム入居者における主観的幸福感の特徴―通所系サービス利用者との比較―、老年看護 vol.35、50-52、2004.
- 18) 藤本弘一郎・岡田克俊・泉 俊男 他：地域在住高齢者の生きがいを規定する要因についての研究、厚生指標 vol.51 no.4、24-32、2004.
- 19) 厚生労働省HP：統計情報、国民生活基礎調査。
- 20) 高野和良：高齢社会における社会組織と生きがいの地域性、財団法人長寿社会開発センター 生きがい研究⑨、69-89、2003.
- 21) 横山博子：主観的幸福感と活動の関係について、老年社会科学 vol.11、151-166、1989.
- 22) 神谷美恵子：生きがいについて、みすず書房 2004.
- 23) 福富和夫・橋本修二：保健統計・疫学、株式会社南山堂 77-78、2005.